

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	鹿島台町	32	鳴瀬町	62
石巻市	3	岩出山町	33	北上町	63
塩竈市	4	鳴子町	34	女川町	64
古川市	5	涌谷町	35	牡鹿町	65
気仙沼市	6	田尻町	36	志津川町	66
白石市	7	小牛田町	37	津山町	67
名取市	8	南郷町	38	本吉町	68
角田市	9	築館町	39	唐桑町	69
多賀城市	10	若柳町	40	歌津町	70
岩沼市	11	栗駒町	41		
蔵王町	12	高清水町	42		
七ヶ宿町	13	一迫町	43		
大河原町	14	瀬峰町	44		
村田町	15	鶯沢町	45		
柴田町	16	金成町	46		
川崎町	17	志波姫町	47		
丸森町	18	花山村	48		
亘理町	19	迫町	49		
山元町	20	登米町	50		
松島町	21	東和町	51		
七ヶ浜町	22	中田町	52		
利府町	23	豊里町	53		
大和町	24	米山町	54		
大郷町	25	石越町	55		
富谷町	26	南方町	56		
大衡村	27	河北町	57		
色麻町	28	矢本町	58		
加美町	29	雄勝町	59		
松山町	30	河南町	60		
三本木町	31	桃生町	61		

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-5		
			61,547人	63,566人	-3.2%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	17.85			04	2030
		住民基本台帳人口	17.3.31	60,316人	16.3.31	60,651人	-0.6%	第1次	447	538	宮城県	塩竈市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,804	9,848	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	20,821	21,794	市町村税の状況 (単位千円・%)			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	6,107,240	32.0	5,487,139	49.3	普通税	5,487,139	89.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
地方譲与税	275,406	1.4	275,406	2.5	法定普通税	5,487,139	89.8	普 通 税	5,487,139	89.8	41,883			
利子割交付金	43,412	0.2	43,412	0.4	法定普通税	5,487,139	89.8	法 定 普 通 税	5,487,139	89.8	41,883			
配当割交付金	5,450	0.0	5,450	0.0	市町村民税	2,184,295	35.8	市 町 村 民 税	2,184,295	35.8	41,883			
株式等譲渡所得割交付金	5,285	0.0	5,285	0.0	個人均等割	57,977	0.9	個 人 均 等 割	57,977	0.9	-			
地方消費税交付金	603,453	3.2	603,453	5.4	所得割	1,724,294	28.2	所 得 割	1,724,294	28.2	-			
ゴルフ場利用税交付金	2,732	0.0	2,732	0.0	法人均等割	145,345	2.4	法 人 均 等 割	145,345	2.4	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	256,679	4.2	法 人 税 割	256,679	4.2	41,883			
自動車取得税交付金	86,992	0.5	86,992	0.8	固定資産税	2,839,499	46.5	固 定 資 産 税	2,839,499	46.5	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,816,912	46.1	う ち 純 固 定 資 産 税	2,816,912	46.1	-			
地方特例交付金	192,100	1.0	192,100	1.7	軽自動車税	62,449	1.0	軽 自 動 車 税	62,449	1.0	-			
地方交付税	5,038,689	26.4	4,356,524	39.2	市町村たばこ税	400,896	6.6	市 町 村 た ば こ 税	400,896	6.6	-			
普通交付税	4,356,524	22.8	4,356,524	39.2	鉱産税	-	-	鉱 産 税	-	-	-			
特別交付税	682,165	3.6	-	-	特別土地保有税	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			
(一般財源計)	12,360,759	64.7	11,058,493	99.4	法定外普通税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	12,817	0.1	12,817	0.1	目的税	620,101	10.2	目 的 税	620,101	10.2	-			
分担金・負担金	81,332	0.4	-	-	法定目的税	620,101	10.2	法 定 目 的 税	620,101	10.2	-			
使用料	344,613	1.8	34,768	0.3	入湯税	-	-	入 湯 税	-	-	-			
手数料	102,659	0.5	-	-	事業所税	-	-	事 業 所 税	-	-	-			
国庫支出金	2,238,212	11.7	-	-	都市計画税	620,101	10.2	都 市 計 画 税	620,101	10.2	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			
都道府県支出金	686,057	3.6	-	-	旧法による税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			
財産収入	20,129	0.1	16,312	0.1	合計	6,107,240	100.0	合 計	6,107,240	100.0	41,883			
寄附金	3,056	0.0	-	-										
繰入金	604,394	3.2	-	-										
繰越金	164,219	0.9	-	-										
諸収入	701,526	3.7	18	0.0										
地方債	1,792,000	9.4	-	-										
うち減税補てん償	72,000	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	881,200	4.6	-	-										
歳入合計	19,111,773	100.0	11,122,408	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,144,753		
人件費	4,315,409	23.0	4,018,232	3,982,398	33.0	議会費	231,486	1.2	-	231,486	基準財政需要額	9,501,277		
うち職員給	3,025,702	16.1	2,779,125	-	-	総務費	2,015,491	10.7	2,256	1,817,530	標準税収入額等	6,798,574		
扶助費	2,598,030	13.8	826,701	826,104	6.8	民生費	5,081,953	27.1	25,995	2,848,503	標準財政規模	11,155,098		
公債費	2,562,184	13.6	2,420,878	2,420,878	20.0	衛生費	1,731,161	9.2	20,544	1,470,056	財政力指数	0.55		
内元利償還金	2,557,570	13.6	2,416,264	2,416,264	20.0	労働費	117,119	0.6	-	14,895	実質収支比率(%)	1.4		
内一時借入金利子	4,614	0.0	4,614	4,614	0.0	農林水産業費	458,438	2.4	152,199	150,165	経常一般財源等比率(%)	99.7		
(義務的経費計)	9,475,623	50.4	7,265,811	7,229,380	59.9	商工費	461,505	2.5	1,680	170,797	公債費負担比率(%)	17.0		
物件費	2,091,680	11.1	1,700,164	1,132,520	9.4	土木費	3,664,734	19.5	1,294,381	2,556,418	公債費比率(%)	16.2		
維持補修費	110,726	0.6	94,074	94,074	0.8	消防費	658,873	3.5	16,929	655,516	起債制限比率(%)	12.5		
補助費等	1,528,162	8.1	1,410,164	1,086,741	9.0	教育費	1,668,552	8.9	142,578	1,549,388	積立金	220,455		
うち一部事務組合負担金	733,767	3.9	733,767	733,767	6.1	災害復旧費	39,485	0.2	-	57	減債	18,606		
繰出金	3,022,302	16.1	2,853,393	2,144,058	17.8	公債費	2,562,184	13.6	-	2,420,878	現在高	1,406,176		
積立金	7,481	0.0	2,000	-	-	諸支出費	95,799	0.5	-	46,147	地方債現在高	22,207,148		
投資・出資金・貸付金	854,759	4.5	189,875	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	13,810,828		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,786,780	100.0	1,656,562	13,931,836	物件等購入	83,312		
投資的経費	1,696,047	9.0	416,355	11,686,773千円	-	合計	3,461,347	国民	7,044	7,044	保証・補償	-		
うち人件費	114,313	0.6	102,480	96.8%	105.1%	下水道	1,619,557	国民	-36,723	-36,723	その他	560,932		
普通建設事業費	1,656,562	8.8	416,298	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	病院	400,000	健康	11,623	11,623	実質的なもの	-		
うち補助	1,016,279	5.4	3,063	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	交通	95,799	保	22,825	22,825	収益事業収入	-		
うち単独	595,713	3.2	403,465	歳入一般財源等	歳入一般財源等	市場	56,623	險	82	82	土地開発基金現在高	505,703		
災害復旧事業費	39,485	0.2	57	14,256,798千円	14,256,798千円	その他	359,811	状	78	78	徴収率	96.5		
失業対策事業費	-	-	-				929,557	況	151	151	現計	98.0		
歳出合計	18,786,780	100.0	13,931,836								純固定資産税	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	04		
		住民基本台帳人口	17.3.31	61,452人	第1次	3,354	4,782	184.36		宮城県 気仙沼市		地方交付税種地	1-3	
			16.3.31	62,999人 -2.5%	第2次	11.1	14.8	333		区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	19,561,604	19,595,435	
		地方税	5,622,707	28.7	5,297,277	42.6	普通税		新産工特	歳入歳出差引	320,393	449,734		
		地方譲与税	377,847	1.9	377,847	3.0	法定普通税		低開発	翌年度に繰越すべき財源	5,524	17,584		
		利子割交付金	35,626	0.2	35,626	0.3	市町村民税		産炭	実質収支	314,869	432,150		
		配当割交付金	4,458	0.0	4,458	0.0	個人均等割		山振	単年度収支	-117,281	2,045		
		株式等譲渡所得割交付金	4,351	0.0	4,351	0.0	所得割		過疎	積立金	758	945		
		地方消費税交付金	644,585	3.3	644,585	5.2	法人均等割		首都	繰上償還金	-	-		
		ゴルフ場利用税交付金	2,274	0.0	2,274	0.0	法人税割		近畿	積立金取崩し額	500,000	300,000		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		中部	実質単年度収支	-616,523	-297,010		
		自動車取得税交付金	142,850	0.7	142,850	1.1	うち純固定資産税		市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		財政再建	一般職員	523	1,712,750	3,275	
		地方特例交付金	169,262	0.9	169,262	1.4	市町村たばこ税		指数表選定	うち技能労務員	89	270,420	3,038	
		地方交付税	6,274,600	32.1	5,669,580	45.6	鉦産税		財源超過	教育公務員	6	23,990	3,998	
		普通交付税	5,669,580	29.0	5,669,580	45.6	特別土地保有税			消防職員	-	-	-	
		特別交付税	605,020	3.1	-	-	法定外普通税			臨時職員	-	-	-	
		(一般財源計)	13,278,560	67.9	12,348,110	99.3	目的税			等合	529	1,736,740	3,283	
		交通安全対策特別交付金	9,640	0.0	9,640	0.1	法定目的税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		分担金・負担金	47,887	0.2	-	-	入湯税		議員公務災害	し尿処理	1	13.06.01	9,370	
		使用料	383,051	2.0	29,898	0.2	事業所税		非常勤公務災害	ごみ処理	1	13.04.01	7,620	
		手数料	36,220	0.2	-	-	都市計画税		退職手当	火葬場	1	13.04.01	6,730	
		国庫支出金	1,450,390	7.4	-	-	水利地益税等		事務機共同	常備消防	1	13.06.01	6,400	
		国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税		税務事務	小学校	1	9.04.01	4,680	
		(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税		老人福祉	中学校	1	9.04.01	3,930	
		都道府県支出金	703,102	3.6	-	-	合計		伝染病	その他	25	9.04.01	3,660	
		財産収入	56,897	0.3	46,331	0.4	歳入合計							
		寄附金	20,005	0.1	-	-								
		繰入金	783,400	4.0	-	-								
		繰越金	229,734	1.2	-	-								
		諸収入	1,134,018	5.8	1,326	0.0								
		地方債	1,428,700	7.3	-	-								
		うち減税補てん償	65,700	0.3	-	-								
		うち臨時財政対策債	845,300	4.3	-	-								
		歳入合計	19,561,604	100.0	12,435,305	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
		人件費	4,697,936	24.4	4,457,502	4,425,013	33.2	議会費		基準財政収入額		5,098,286		
		うち職員給	3,184,461	16.6	3,008,161	-	-	総務費		基準財政需要額		10,767,935		
		扶助費	2,008,017	10.4	704,737	704,737	5.3	民生費		標準税収入額等		6,704,608		
		公債費	2,551,898	13.3	2,529,508	2,529,508	19.0	衛生費		標準財政規模		12,374,188		
		内元利償還金	2,545,862	13.2	2,523,472	2,523,472	18.9	労働費		財政力指数		0.47		
		一時借入金利子	6,036	0.0	6,036	6,036	0.0	農林水産業費		実質収支比率(%)		2.5		
		(義務的経費計)	9,257,851	48.1	7,691,747	7,659,258	57.4	商工費		経常一般財源等比率(%)		100.5		
		物件費	1,893,366	9.8	1,237,872	985,329	7.4	土木費		公債費負担比率(%)		16.5		
		維持補修費	101,090	0.5	91,843	91,843	0.7	消防費		公債費比率(%)		16.6		
		補助費等	2,681,792	13.9	2,573,274	2,225,567	16.7	教育費		起債制限比率(%)		9.6		
		うち一部事務組合負担金	1,819,581	9.5	1,819,385	1,733,025	13.0	災害復旧費		積立金		813,117		
		繰出金	2,563,956	13.3	2,367,535	1,393,169	10.4	公債費		減債		21,176		
		積立金	3,267	0.0	-	-	-	諸支出費		現在高		611,191		
		投資・出資金・貸付金	1,223,390	6.4	402,816	14,740	0.1	前年度繰上充用金		地方債現在高		22,036,275		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計		うち政府資金		9,821,427		
		投資的経費	1,516,499	7.9	666,941	12,369,906千円		合計		物件等購入		1,427,421		
		うち人件費	44,493	0.2	42,293			公営事業等への繰出		保証・補償		-		
		普通建設事業費	1,508,496	7.8	661,887	92.7%		国民健康保険の状況		その他		540,660		
		うち補助	361,420	1.9	73,023	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		実質的なもの		-		
		うち単独	1,062,712	5.5	576,630			国民健康保険		収益事業収入		-		
		災害復旧事業費	8,003	0.0	5,054			国民健康保険		土地開発基金現在高		979,301		
		失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険		徴収率		95.3		
		歳出合計	19,241,211	100.0	15,032,028	15,352,421千円		国民健康保険		現計		82.7		
								国民健康保険		市町村民税		97.4		
								国民健康保険		純固定資産税		93.4		
								国民健康保険				77.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-5			
			61,457人	60,625人	1.4%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	19.65			04	2099	
		住民基本台帳人口	17.3.31	61,892人	16.3.31	61,628人	0.4%	第1次	424	498	宮城県	多賀城市	地方交付税種地	2-5	
								第2次	1.4	1.6	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
								第3次	7,376	8,021	17,704,029		19,123,209		
									23.8	25.6	17,323,879		18,761,303		
									23,032	22,835	380,150		361,906		
									74.4	72.8	47,414		146,992		
									市町村税の状況(単位千円・%)		332,736		214,914		
									区分		117,822		-362,697		
									普通税		1,740		2,292		
									法定普通税		-		232,330		
									市町村民税		-		-		
									個人均等割		-		-		
									所得割		-		-		
									法人均等割		-		-		
									法人税割		-		-		
									固定資産税		-		-		
									うち純固定資産税		-		-		
									軽自動車税		-		-		
									市町村たばこ税		-		-		
									鉱産税		-		-		
									特別土地保有税		-		-		
									法定外普通税		-		-		
									目的税		-		-		
									法定目的税		-		-		
									入湯税		-		-		
									事業所税		-		-		
									都市計画税		-		-		
									水利地益税等		-		-		
									法定外目的税		-		-		
									旧法による税		-		-		
									合計		7,343,101		100.0		
									超過課税分		60,267				
									指定団体等 の指定状況		収入総額		17,704,029		
									新産工特		歳入総額		17,323,879		
									低開発		歳入歳出差引		380,150		
									産炭		翌年度に繰越すべき財源		47,414		
									山振		実質収支		332,736		
									過疎		単年度収支		117,822		
									首都		積立金		1,740		
									近畿		繰上償還金		-		
									中部		積立金取崩し額		-		
									市町村圏		実質単年度収支		119,562		
									財政再建		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
									指数表選定		一般職員		415	1,381,180	3,328
									財源超過		うち技能労務員		27	77,260	2,861
									一部事務組合加入の状況		教育公務員		2	7,450	3,725
									特別職等		消防職員		-	-	-
									定数		臨時職員		-	-	-
									適用開始年月日		等合計		417	1,388,630	3,330
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		議会議長		1	9.01.01	4,810
									議員公務災害		収入役		1	17.04.01	6,498
									非常勤公務災害		教育長		1	17.04.01	6,242
									退職手当		議会副議長		1	9.01.01	4,120
									事務機共同		議会議員		20	9.01.01	3,840
									税務事務		その他				
									老人福祉		市区町村長		1	17.04.01	8,676
									伝染病		助役		1	17.04.01	7,410
									市町村圏		収入役		1	17.04.01	6,498
									財政再建		常備消防		1	17.04.01	6,242
									指数表選定		小学校		1	9.01.01	4,810
									財源超過		中学校		1	9.01.01	4,120
									一部事務組合加入の状況		その他		20	9.01.01	3,840
									特別職等		議会議員				
									定数		積立金		1,220,713		
									適用開始年月日		減債		126,712		
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		現在高		2,935,336		
									市区町村長		地方債現在高		20,894,618		
									助役		うち政府資金		15,096,296		
									収入役		物件等購入		-		
									教育長		保証・補償		-		
									議会副議長		その他		2,074,407		
									議会議員		実質的なもの		-		
									議会議員		収益事業収入		-		
									議会議員		土地開発基金現在高		2,466,615		
									議会議員		合計		98.5	94.8	
									議会議員		市町村民税		98.7	94.9	
									議会議員		純固定資産税		98.3	94.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 04 宮城県		団体名 3028 七ヶ宿町		市町村類型		
			2,034人	2,174人	-6.4%	267	269	面積(km ²)					263.00	0-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		増減率		増減率		人口密度(人)		8		地方交付税種地		
			17.3.31	16.3.31	1,916人	1,944人	-1.4%	28.2			24.7	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	2,296,283	2,560,846		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額
地方税	607,079	26.4	607,079	42.4	普通税	607,079	100.0	-	歳入総額	2,296,283	2,560,846			2,208,101	2,467,247
地方譲与税	43,789	1.9	43,789	3.1	法定普通税	607,079	100.0	-	歳入歳出差引	88,182	93,599			2,208,101	2,467,247
利子割交付金	654	0.0	654	0.0	市町村民税	26,908	4.4	-	翌年度に繰越すべき財源	38,590	16,629			88,182	93,599
配当割交付金	81	0.0	81	0.0	個人均等割	672	0.1	-	実質収支	49,592	76,970			38,590	16,629
株式会社等譲渡所得割交付金	79	0.0	79	0.0	所得割	22,221	3.7	-	単年度収支	-27,378	-27,852			49,592	76,970
地方消費税交付金	18,540	0.8	18,540	1.3	法人均等割	3,376	0.6	-	積立金	1,139	722			-27,378	-27,852
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	639	0.1	-	繰上償還金	-	-			1,139	722
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	569,676	93.8	-	繰上償還金	-	-			-	-
自動車取得税交付金	21,013	0.9	21,013	1.5	うち純固定資産税	115,358	19.0	-	積立金取崩し額	-	-			-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,262	0.5	-	実質単年度収支	-26,239	-27,130			-26,239	-27,130
地方特例交付金	2,162	0.1	2,162	0.2	市町村たばこ税	7,233	1.2	-	職員数(人)	47	159,050	3,384			
地方交付税	894,005	38.9	732,621	51.2	鉱産税	-	-	-	給料月額(百円)	159,050	3,384				
普通交付税	732,621	31.9	732,621	51.2	特別土地保有税	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)	159,050	3,384				
特別交付税	161,384	7.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	職員の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
(一般財源計)	1,587,402	69.1	1,426,018	99.6	目的税	-	-	-	一般職員	47	159,050	3,384			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	うち技能労務員	1	2,090	2,090			
分担金・負担金	3,770	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	教育公務員	1	2,210	2,210			
使用料	87,644	3.8	4,162	0.3	事業所税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
手数料	1,438	0.1	1	0.0	都市計画税	-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-			
国庫支出金	121,541	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	特別職等						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	定数						
都道府県支出金	97,386	4.2	-	-	合 計	607,079	100.0	-	適用開始年月日						
財産収入	4,209	0.2	-	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
寄附金	500	0.0	-	-											
繰入金	11,241	0.5	-	-											
繰越金	43,599	1.9	-	-											
諸収入	115,953	5.0	979	0.1											
地方債	221,600	9.7	-	-											
うち減税補てん償	800	0.0	-	-											
うち臨時財政対策償	130,600	5.7	-	-											
歳入合計	2,296,283	100.0	1,431,160	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	22,767人	21,995人	3.5%	第1次	304	433	04	3214		
			23,288人	23,192人	0.4%	第2次	2.7	3.8	宮城県	大河原町		
			17.3.31	16.3.31		第3次	4,085	4,308	地方交付税種地			
			増減率	増減率			61.1	58.3	2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	25.01	910	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	2,398,706	33.4	2,169,669	48.5	指定団体等	収 入 総 額	7,189,677	7,074,765	歳入総額	7,011,758	7,003,387	
地方譲与税	147,382	2.0	147,382	3.3	新 産 業	歳出総額	7,011,758	7,003,387	歳入歳出差引	177,919	71,378	
利子割交付金	16,088	0.2	16,088	0.4	工 特 産	翌年度に繰越すべき財源	49,299	-	実質収支	128,620	71,378	
配当割交付金	2,010	0.0	2,010	0.0	低 開 発	実 質 収 支	128,620	71,378	単年度収支	57,242	-1,986	
株式等譲渡所得割交付金	1,966	0.0	1,966	0.0	産 炭	積 立 金	2,906	3,037	積立金	2,906	3,037	
地方消費税交付金	233,735	3.3	233,735	5.2	山 振 過	繰 上 償 還 金	-	-	積立金取崩し額	702,467	51,000	
ゴルフ場利用税交付金	6,580	0.1	6,580	0.1	過 疎	積 立 金 取 崩 し 額	702,467	51,000	実質単年度収支	-642,319	-49,949	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首 都	実 質 単 年 度 収 支	-642,319	-49,949				
自動車取得税交付金	56,783	0.8	56,783	1.3	近 畿							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中 部							
地方特例交付金	69,271	1.0	69,271	1.5	市 町 村 圏							
地方交付税	1,880,253	26.2	1,755,990	39.2	財 政 再 建							
普通交付税	1,755,990	24.4	1,755,990	39.2	指 数 表 選 定							
特別交付税	124,263	1.7	-	-	財 源 超 過							
(一般財源計)	4,812,774	66.9	4,459,474	99.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
交通安全対策特別交付金	5,661	0.1	5,661	0.1	特 別 職 等							
分担金・負担金	65,787	0.9	-	-	定 数							
使用料	176,852	2.5	-	-	適 用 開 始 年 月 日							
手数料	40,757	0.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
国庫支出金	300,754	4.2	-	-	一 般 職 員							
国有提供交付金	-	-	-	-	うち技能労務員							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	教 育 公 務 員							
都道府県支出金	248,332	3.5	-	-	消 防 職 員							
財産収入	13,276	0.2	11,611	0.3	臨 時 職 員							
寄附金	1,480	0.0	-	-	等 合 計							
繰入金	858,776	11.9	-	-	一 般 職 員							
繰越金	31,378	0.4	-	-	うち技能労務員							
諸収入	191,550	2.7	216	0.0	教 育 公 務 員							
地方債	442,300	6.2	-	-	消 防 職 員							
うち減税補てん償	27,100	0.4	-	-	臨 時 職 員							
うち臨時財政対策債	382,700	5.3	-	-	等 合 計							
歳入合計	7,189,677	100.0	4,476,962	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)
人件費	1,761,973	25.1	1,649,439	1,644,902	33.7	議 会 費	119,443	1.7	-	119,443	基 準 財 政 収 入 額	2,061,707
うち職員給	1,182,481	16.9	1,078,888	-	-	総 務 費	907,863	12.9	25,288	851,677	基 準 財 政 需 要 額	3,820,761
扶助費	539,814	7.7	131,265	131,245	2.7	民 生 費	1,613,948	23.0	71,409	1,018,870	標 準 税 収 入 額 等	2,711,307
公債費	770,240	11.0	725,947	725,947	14.9	衛 生 費	1,180,325	16.8	2,915	1,130,667	標 準 財 政 規 模	4,467,297
内元利償還金	770,240	11.0	725,947	725,947	14.9	労 働 費	16,138	0.2	-	11,138	財 政 力 指 数	0.54
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	183,168	2.6	70,646	164,209	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9
(義務的経費計)	3,072,027	43.8	2,506,651	2,502,094	51.2	商 工 費	102,799	1.5	-	71,328	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.2
物件費	953,549	13.6	675,500	619,399	12.7	土 木 費	899,435	12.8	189,706	806,180	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8
維持補修費	75,879	1.1	47,692	47,692	1.0	消 防 費	244,262	3.5	15,170	236,862	公 債 費 比 率 (%)	12.6
補助費等	1,452,961	20.7	1,405,466	797,660	16.3	教 育 費	971,696	13.9	61,859	821,868	起 債 制 限 比 率 (%)	7.8
うち一部事務組合負担金	1,225,720	17.5	1,225,720	640,292	13.1	災 害 復 旧 費	2,441	0.0	-	808	積 立 金	609,815
繰出金	955,515	13.6	901,568	546,543	11.2	公 債 費	770,240	11.0	-	725,947	財 調 減 債	56,474
積立金	29,063	0.4	28,504	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	272,504
投資・出資金・貸付金	33,330	0.5	330	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,708,017
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,011,758	100.0	436,993	5,958,997	うち政府資金	3,440,959
投資的経費	439,434	6.3	393,286	4,513,388千円	92.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	955,515	国民健康保険	91,775	91,775	支 出 予 定 額	-
うち人件費	2,485	0.0	2,258	92.4%	100.8%	合 計	468,186	国民健康保険	84,793	84,793	支 出 予 定 額	-
内普通建設事業費	436,993	6.2	392,478	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	-	国民健康保険	4,117	4,117	支 出 予 定 額	-
うち補助	2,223	0.0	853	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	-	国民健康保険	8,186	8,186	支 出 予 定 額	-
うち単独	390,735	5.6	359,690	6,136,916千円		工 業 用 水 道	-	国民健康保険	65	65	支 出 予 定 額	-
災害復旧事業費	2,441	0.0	808			交 通	-	国民健康保険	67	67	支 出 予 定 額	-
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	349,055	国民健康保険	140	140	支 出 予 定 額	-
歳出合計	7,011,758	100.0	5,958,997					国民健康保険	140	140	支 出 予 定 額	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	10,872人 10,829人 0.4%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	10,833人 10,877人 -0.4%	区分	12年国調	7年国調	04 3249						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	809	873	面積(km ²)	270.80					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	15.0	人口密度(人)	40	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方	税	878,345	16.5	878,345	28.3	第3次	1,932	指定団体等 の指定状況	40	区	5,327,813	5,434,327		
											歳入総額	5,327,813	5,434,327	
											歳出総額	5,066,676	5,217,096	
											歳入歳出差引	261,137	217,231	
											翌年度に繰越すべき財源	58,690	28,873	
											実質収支	202,447	188,358	
											単年度収支	14,130	21,209	
											積立金	300	300	
											繰上償還金	-	-	
											積立金取崩し額	38,112	165,148	
											実質単年度収支	-23,682	-143,639	
市町村税の状況 (単位千円・%)											区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
区分	収入	済額	構成比	超過課税分										
普通税		868,892	98.9	-										
法定普通税		868,892	98.9	-										
市町村民税		192,162	21.9	-										
個人均等割		7,518	0.9	-										
所得割		150,451	17.1	-										
法人均等割		18,192	2.1	-										
法人税割		16,001	1.8	-										
固定資産税		583,185	66.4	-										
うち純固定資産税		568,549	64.7	-										
軽自動車税		18,991	2.2	-										
市町村たばこ税		74,454	8.5	-										
鉱産税		-	-	-										
特別土地保有税		100	0.0	-										
法定外普通税		-	-	-										
目的税		9,453	1.1	-										
法定目的税		9,453	1.1	-										
入湯税		9,453	1.1	-										
事業所税		-	-	-										
都市計画税		-	-	-										
水利地益税等		-	-	-										
法定外目的税		-	-	-										
旧法による税		-	-	-										
合計		878,345	100.0											
歳入合計											5,327,813	100.0	3,104,786	100.0
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	945,003		
人件費	1,061,596	21.0	1,002,775	983,823	28.8	議会費	104,964	2.1	-	104,964	基準財政需要額	2,835,268		
うち職員給	676,656	13.4	676,656	-	-	総務費	724,798	14.3	11,959	631,060	標準税収入額等	1,229,849		
扶助費	208,140	4.1	65,141	63,041	1.8	民生費	882,704	17.4	36,358	455,530	標準財政規模	3,120,114		
公債費	538,276	10.6	529,303	529,303	15.5	衛生費	563,859	11.1	8,829	527,374	財政力指数	0.32		
元利償還金	538,276	10.6	529,303	529,303	15.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.5		
内訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	400,607	7.9	235,889	219,270	經常一般財源等比率(%)	99.5		
(義務的経費計)	1,808,012	35.7	1,597,219	1,576,167	46.2	商工費	315,923	6.2	98,913	155,456	公債費負担比率(%)	13.5		
物件費	820,078	16.2	603,074	532,857	15.6	土木費	759,721	15.0	327,472	429,457	公債費比率(%)	10.6		
維持補修費	69,127	1.4	56,434	55,507	1.6	消防費	173,345	3.4	17,882	167,245	起債制限比率(%)	5.9		
補助費等	710,517	14.0	669,887	364,554	10.7	教育費	597,866	11.8	82,419	444,312	積立金	369,518		
うち一部事務組合負担金	207,037	4.1	207,037	200,150	5.9	災害復旧費	4,613	0.1	-	1,657	減債	181,308		
繰出金	647,607	12.8	467,977	214,583	6.3	公債費	538,276	10.6	-	529,303	現在高	1,307,399		
積立金	105,440	2.1	98,756	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,483,996		
投資・出資金・貸付金	81,561	1.6	25,461	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,376,380		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,066,676	100.0	819,721	3,665,628	支債務負担行為額	-		
投資的経費	824,334	16.3	146,820	2,743,668	80.4%	合計	914,399		国民健康保険の被保険者数(人)	4,764	物件等購入保証・補償	-		
うち人件費	10,869	0.2	8,394	80.4%	88.4%	下水道	303,483		被保険者1人当たり	74	その他	140,085		
普通建設事業費	819,721	16.2	145,163	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	230,144			111	現計	92.8		
うち補助	348,715	6.9	22,594			水道	36,648			148	市町村民税	77.0		
うち単独	440,700	8.7	104,163			観光施設	22,048				純固定資産税	94.2		
災害復旧事業費	4,613	0.1	1,657			国民健康保険	108,530							
失業対策事業費	-	-	-			その他	213,546							
歳出合計	5,066,676	100.0	3,665,628	歳入一般財源等		合計	3,926,765							
					3,926,765	100.0	878,345							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2		
			17,868人	18,941人	-5.7%	区分	12年国調	7年国調	04	3419				
		住民基本台帳人口	17.3.31	17,348人	16.3.31	17,534人	-1.1%	第1次	面積(km ²)	273.34	宮城県	丸森町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)		増減率	16.3.31	17,534人	増減率	17,534人	-1.1%	第2次	人口密度(人)	65	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	3,954	4,291	第2次	指定団体等の指定状況	収入総額	7,613,534	7,850,503		
地方税	1,248,710	16.4	1,248,710	26.6	第3次	3,346	3,314	第3次	新産工特 ×	歳入総額	7,613,534	7,850,503		
地方譲与税	185,525	2.4	185,525	4.0	第3次	38.0	34.5	第3次	低開発 ×	歳出総額	7,254,206	7,539,845		
利子割交付金	8,290	0.1	8,290	0.2				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引	359,328	310,658	
配当割交付金	1,034	0.0	1,034	0.0				区分			翌年度に繰越すべき財源	122,062	30,205	
株式等譲渡所得割交付金	1,013	0.0	1,013	0.0				収入済額			実質収支	237,266	280,453	
地方消費税交付金	141,754	1.9	141,754	3.0				超過課税分			単年度収支	-43,187	-51,893	
ゴルフ場利用税交付金	10,564	0.1	10,564	0.2				普通税			積立金	2,952	3,202	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法定普通税			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	81,041	1.1	81,041	1.7				法定普通税			積立金取崩し額	270,000	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村民税			実質単年度収支	-310,235	-148,691	
地方特例交付金	39,386	0.5	39,386	0.8				個人均等割			区分			
地方交付税	3,224,245	42.3	2,951,260	62.9				所得割			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	2,951,260	38.8	2,951,260	62.9				法人均等割			一般職員	181	574,740	3,175
特別交付税	272,985	3.6	-	-				法人税割			うち技能労務員	17	45,350	2,668
(一般財源計)	4,941,562	64.9	4,668,577	99.5				固定資産税			教育公務員	2	6,740	3,370
交通安全対策特別交付金	2,181	0.0	2,181	0.0				うち純固定資産税			消防職員	-	-	-
分担金・負担金	29,444	0.4	-	-				軽自動車税			臨時職員	7	13,470	1,924
使用料	136,059	1.8	5,535	0.1				市町村たばこ税			等合	190	594,950	3,131
手数料	12,402	0.2	-	-				鉱産税			一部事務組合加入の状況			
国庫支出金	409,307	5.4	-	-				特別土地保有税			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法定外普通税			議員公務災害	1	15.01.01	7,940
都道府県支出金	520,622	6.8	-	-				目的税			非常勤公務災害	1	15.01.01	6,120
財産収入	24,002	0.3	16,532	0.4				法定目的税			退職手当	1	15.01.01	5,620
寄附金	2,150	0.0	-	-				入湯税			事務機共同	1	15.01.01	5,360
繰入金	400,184	5.3	-	-				事業所税			税務事務	1	8.12.01	3,210
繰越金	160,658	2.1	-	-				都市計画税			老人福祉	1	8.12.01	2,690
諸収入	142,763	1.9	548	0.0				水利地益税等			伝染病	16	8.12.01	2,580
地方債	832,200	10.9	-	-				法定外目的税			歳入一般財源等			
うち減税補てん償	16,000	0.2	-	-				旧法による税			合計			
うち臨時財政対策債	341,500	4.5	-	-				旧法による税			合計			
歳入合計	7,613,534	100.0	4,693,373	100.0				合計			合計			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,323,231		
人件費	1,666,200	23.0	1,547,629	1,546,998	30.6	議会費	112,643	1.6	-	112,643	基準財政需要額	4,274,491		
うち職員給	1,090,615	15.0	996,840	-	-	総務費	1,122,692	15.5	75,019	1,004,386	標準税収入額等	1,713,478		
扶助費	362,144	5.0	136,188	136,188	2.7	民生費	1,236,405	17.0	29,826	844,472	標準財政規模	4,664,738		
公債費	971,309	13.4	923,495	923,495	18.3	衛生費	753,589	10.4	27,372	706,101	財政力指数	0.29		
内元利償還金	971,305	13.4	923,491	923,491	18.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.1		
一時借入金利息	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	1,032,657	14.2	542,858	512,001	経常一般財源等比率(%)	100.6		
(義務的経費計)	2,999,653	41.4	2,607,312	2,606,681	51.6	商工費	155,963	2.1	9,964	129,716	公債費負担比率(%)	15.6		
物件費	927,785	12.8	720,877	500,439	9.9	土木費	973,314	13.4	600,839	538,331	公債費比率(%)	9.8		
維持補修費	91,215	1.3	74,206	74,206	1.5	消防費	269,522	3.7	34,145	251,138	起債制限比率(%)	4.3		
補助費等	1,036,249	14.3	935,882	819,506	16.2	教育費	620,877	8.6	21,539	523,674	積立金	732,175		
うち一部事務組合負担金	400,100	5.5	400,100	393,661	7.8	災害復旧費	5,235	0.1	-	5,235	減債	503,440		
繰出金	836,814	11.5	778,799	575,242	11.4	公債費	971,309	13.4	-	923,495	現在高	367,521		
積立金	3,334	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,864,658		
投資・出資金・貸付金	12,359	0.2	359	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,089,804		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,254,206	100.0	1,341,562	5,551,192	物件等購入	-		
投資的経費	1,346,797	18.6	433,757	経常経費充当一般財源等計		合計	1,143,707	国民	実質収支	101,203	保証・補償	-		
うち人件費	58,835	0.8	58,663	4,576,074千円		公営	352,329	健康	再差引収支	80,523	その他	432,742		
普通建設事業費	1,341,562	18.5	428,522	経常収支比率		事業	270,000	保険	加入世帯数(世帯)	3,248	実質的なもの	-		
うち補助	599,850	8.3	33,306	90.6%		簡易	53,753	状況	被保険者数(人)	7,609	収益事業収入	-		
うち単独	632,947	8.7	375,243	97.5%		水道	400	被保険者	被保険者1人当り	62	土地開発基金現在高	429,193		
災害復旧事業費	5,235	0.1	5,235	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他	145,057	保険料収入額	保険料(料)収入額	84	徴収率	98.8		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	322,168	状況	国庫支出金	84	現計	99.2		
歳出合計	7,254,206	100.0	5,551,192	5,910,520千円		その他	322,168	状況	保険給付費	133	純固定資産税	98.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4				
			34,770人	33,034人	5.3%	区分	12年国調	7年国調	04	3613						
		住民基本台帳人口	17.3.31	35,912人	16.3.31	35,874人	0.1%	第1次	2,036	2,426	面積(km ²)	73.21	宮城県	亘理町	地方交付税種地	2-3
								第2次	11.7	14.7	人口密度(人)	475	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	5,751	5,657			歳入総額	10,896,831	9,929,369	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					9,593	8,464			歳出総額	10,581,553	9,603,365	
地方税	3,277,447	30.1	3,025,620	50.1					55.1	51.1			歳入歳出差引	315,278	326,004	
地方譲与税	258,944	2.4	258,944	4.3									翌年度に繰越すべき財源	4,224	27,130	
利子割交付金	22,353	0.2	22,353	0.4									実質収支	311,054	298,874	
配当割交付金	2,781	0.0	2,781	0.0									単年度収支	12,180	55,757	
株式等譲渡所得割交付金	2,745	0.0	2,745	0.0									積立金	181	217	
地方消費税交付金	282,270	2.6	282,270	4.7									繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									積立金取崩し額	370,000	249,819	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	-357,639	-193,845	
自動車取得税交付金	104,616	1.0	104,616	1.7												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	93,892	0.9	93,892	1.6												
地方交付税	2,389,469	21.9	2,203,099	36.5												
普通交付税	2,203,099	20.2	2,203,099	36.5												
特別交付税	186,370	1.7	-	-												
(一般財源計)	6,434,517	59.0	5,996,320	99.3												
交通安全対策特別交付金	4,895	0.0	4,895	0.1												
分担金・負担金	49,180	0.5	-	-												
使用料	170,553	1.6	20,042	0.3												
手数料	19,807	0.2	-	-												
国庫支出金	509,633	4.7	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	524,011	4.8	-	-												
財産収入	10,219	0.1	6,329	0.1												
寄附金	3,648	0.0	-	-												
繰入金	1,585,729	14.6	-	-												
繰越金	72,004	0.7	-	-												
諸収入	318,735	2.9	9,900	0.2												
地方債	1,193,900	11.0	-	-												
うち減税補てん償	35,200	0.3	-	-												
うち臨時財政対策債	524,000	4.8	-	-												
歳入合計	10,896,831	100.0	6,037,486	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,866,369				
人件費	2,201,213	20.8	2,033,069	2,027,758	30.7	議会費	133,436	1.3	-	133,436	基準財政需要額	5,069,378				
うち職員給	1,464,938	13.8	1,306,888	-	-	総務費	1,796,499	17.0	732,523	985,288	標準税収入額等	3,754,951				
扶助費	622,729	5.9	239,364	239,364	3.6	民生費	2,066,727	19.5	69,194	1,381,357	標準財政規模	5,958,050				
公債費	861,959	8.1	837,940	837,940	12.7	衛生費	684,561	6.5	19,314	628,084	財政力指数	0.54				
内元利償還金	861,959	8.1	837,940	837,940	12.7	労働費	36,889	0.3	4,200	36,607	実質収支比率(%)	5.2				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	866,377	8.2	586,269	411,833	経常一般財源等比率(%)	101.3				
(義務的経費計)	3,685,901	34.8	3,110,373	3,105,062	47.1	商工費	176,728	1.7	3,493	105,647	公債費負担比率(%)	11.0				
物件費	1,335,749	12.6	995,341	793,793	12.0	土木費	1,655,708	15.6	866,280	1,256,910	公債費比率(%)	10.2				
維持補修費	47,479	0.4	42,163	42,163	0.6	消防費	590,926	5.6	89,953	559,312	起債制限比率(%)	5.5				
補助費等	1,240,029	11.7	1,150,174	1,030,620	15.6	教育費	1,711,724	16.2	628,867	979,902	積立金	926,818				
うち一部事務組合負担金	825,093	7.8	825,093	799,828	12.1	災害復旧費	-	-	-	-	減債	151,781				
繰出金	1,168,306	11.0	1,087,060	781,544	11.8	公債費	861,978	8.1	-	837,959	現在高	1,712,951				
積立金	20,222	0.2	16,753	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,999,719				
投資・出資金・貸付金	83,774	0.8	532	192	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,727,089				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,581,553	100.0	3,000,093	7,316,335	(債務負担行為) 物件等購入	14,300				
投資的経費	3,000,093	28.4	913,939	5,753,374千円	経常経費充当一般財源等計	合計	1,194,384	国民健康保険状況	59,673	59,673	保証・補償	-				
うち人件費	46,433	0.4	42,474	87.2%	95.3%	下水道	523,000	国民健康保険状況	32,391	32,391	その他	874,514				
普通建設事業費	3,000,093	28.4	913,939	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	上水道	26,078	国民健康保険状況	5,865	5,865	実質的なもの	-				
うち補助	514,369	4.9	46,633	歳入一般財源等	7,631,613千円	工業用水道	-	国民健康保険状況	13,356	13,356	収益事業収入	-				
うち単独	2,279,682	21.5	859,054	徴収率(%)	100.0	交通	-	国民健康保険状況	69	69	土地開発基金現在高	278,173				
災害復旧事業費	-	-	-	現計	97.9	その他	453,938	国民健康保険状況	83	83	市町村民税	98.4				
失業対策事業費	-	-	-	純	97.4	その他	-	国民健康保険状況	144	144	純固定資産税	88.3				
歳出合計	10,581,553	100.0	7,316,335													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			面積(km ²)	64.48	人口密度(人)	都道府県名		市町村類型	5-3													
			7年国調		12年国調		7年国調				04				3621												
		増減率		増減率		増減率					宮城県					山元町		地方交付税種地		2-3							
		17,810人	18,537人	-1.5%	13.5	16.0	287				平成16年度(千円)	平成15年度(千円)															
歳入の状況(単位千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況(単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)											
地方税		1,313,345		19.6		1,313,345		35.4		普通税				歳入総額		6,504,652											
地方譲与税		153,559		2.3		153,559		4.1		法定普通税				歳出総額		6,282,627											
利子割交付金		9,744		0.1		9,744		0.3		市町村民税				歳入歳出差引		222,025											
配当割交付金		1,218		0.0		1,218		0.0		個人均等割				翌年度に繰越すべき財源		53,696											
株式等譲渡所得割交付金		1,190		0.0		1,190		0.0		所得割				実質収支		168,329											
地方消費税交付金		144,364		2.2		144,364		3.9		法人税割				単年度収支		-43,459											
ゴルフ場利用税交付金		28,064		0.4		28,064		0.8		法人税割				積立金		147,113											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税				繰上償還金		-											
自動車取得税交付金		63,926		1.0		63,926		1.7		うち純固定資産税				積立金取崩し額		120,000											
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税				実質単年度収支		-16,346											
地方特例交付金		40,654		0.6		40,654		1.1		市町村たばこ税				区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税		2,082,248		31.1		1,938,337		52.3		鉦産税				一般職員		183		515,200		2,815							
普通交付税		1,938,337		29.0		1,938,337		52.3		特別土地保有税				うち技能労務員		30		68,330		2,278							
特別交付税		143,911		2.1		-		-		法定外普通税				教育公務員		1		3,740		3,740							
(一般財源計)		3,838,312		57.3		3,694,401		99.7		目的税				消防職員		-		-		-							
交通安全対策特別交付金		1,814		0.0		1,814		0.0		法定目的税				職員臨時職員等		-		-		-							
分担金・負担金		5,700		0.1		-		-		入湯税				合計		184		518,940		2,820							
使用料		68,854		1.0		9,069		0.2		事業所税				一部事務組合加入の状況													
手数料		9,811		0.1		-		-		都市計画税				議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		17.04.01		7,999	
国庫支出金		323,650		4.8		-		-		水利地益税等				非常勤公務災害		×		ごみ処理		助役		1		17.04.01		6,051	
国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税				退職手当		×		火葬場		収入役		1		17.04.01		5,690	
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		旧法による税				事務機共同		×		常備消防		教育長		1		17.04.01		5,035	
都道府県支出金		392,955		5.9		-		-		合 計				税務事務		×		小学校		議会議長		1		15.12.01		3,100	
財産収入		14,975		0.2		-		-		歳入一般財源等				老人福祉		×		中学校		議会副議長		1		15.12.01		2,600	
寄附金		2,748		0.0		-		-		歳入一般財源等				伝染病		×		その他		議会議員		16		15.12.01		2,500	
繰入金		552,802		8.3		-		-		目的別歳出の状況(単位千円・%)				議員公務災害		×		市町村長				1		17.04.01		7,999	
繰越金		72,025		1.1		-		-		決議費				非常勤公務災害		×		収入役				1		17.04.01		6,051	
諸収入		101,863		1.5		7		0.0		民生費				退職手当		×		教育長				1		17.04.01		5,690	
地方債		1,309,400		19.6		-		-		衛生費				事務機共同		×		議会議長				1		15.12.01		3,100	
うち減税補てん償		26,300		0.4		-		-		労働費				老人福祉		×		議会副議長				1		15.12.01		2,600	
うち臨時財政対策償		323,700		4.8		-		-		農林水産業費				伝染病		×		議会議員				16		15.12.01		2,500	
歳入合計		6,694,909		100.0		3,705,291		100.0		商工費				一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口		12年国調 7年国調 増減率		21,131人 20,668人 2.2%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		
				住宅基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率		21,557人 21,650人 -0.4%		区分	12年国調 7年国調		04 4041 宮城県 七ヶ浜町		5-4 地方交付税種地 2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		13.27		人口密度 (人)		1,592		区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		歳入総額		歳出総額	
地方税	1,995,554	33.3	1,891,535		48.8		525		605		5.1		5,998,311		5,946,871	
地方譲与税	109,034	1.8	109,034		2.8		5.1		5.8		3,392		5,797,918		5,746,160	
利子割交付金	14,878	0.2	14,878		0.4		6,386		5,923		61.8		200,393		200,711	
配当割交付金	1,848	0.0	1,848		0.0		32.8		36.9		6.1		2,825		-	
株式等譲渡所得割交付金	1,829	0.0	1,829		0.0		32.8		36.9		6.1		197,568		200,711	
地方消費税交付金	145,960	2.4	145,960		3.8		61.8		57.2		6.1		-3,143		-16,737	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		61.8		57.2		6.1		101,000		109,500	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		61.8		57.2		6.1		201,000		-	
自動車取得税交付金	35,712	0.6	35,712		0.9		61.8		57.2		6.1		153,000		73,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		61.8		57.2		6.1		145,857		19,763	
地方特例交付金	64,278	1.1	64,278		1.7		61.8		57.2		6.1		-		-	
地方交付税	1,759,301	29.3	1,595,662		41.2		61.8		57.2		6.1		-		-	
普通交付税	1,595,662	26.6	1,595,662		41.2		61.8		57.2		6.1		-		-	
特別交付税	163,639	2.7	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
(一般財源計)	4,128,394	68.8	3,860,736		99.6		61.8		57.2		6.1		-		-	
交通安全対策特別交付金	2,293	0.0	2,293		0.1		61.8		57.2		6.1		-		-	
分担金・負担金	41	0.0	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
使用料	177,918	3.0	8,777		0.2		61.8		57.2		6.1		-		-	
手数料	19,416	0.3	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
国庫支出金	194,911	3.2	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
国有提供交付金	-	-	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
都道府県支出金	196,477	3.3	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
財産収入	28,819	0.5	4,043		0.1		61.8		57.2		6.1		-		-	
寄附金	100	0.0	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
繰入金	371,162	6.2	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
繰越金	200,711	3.3	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
諸収入	217,569	3.6	95		0.0		61.8		57.2		6.1		-		-	
地方債	460,500	7.7	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
うち減税補てん償	25,200	0.4	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
うち臨時財政対策債	369,200	6.2	-		-		61.8		57.2		6.1		-		-	
歳入合計	5,998,311	100.0	3,875,944		100.0		61.8		57.2		6.1		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		
人件費	1,355,571	23.4	1,239,179		28.6		議会費	112,962	1.9	-		112,962		1,678,793		
うち職員給	851,900	14.7	764,661		-		総務費	1,011,911	17.5	59,023		953,612		3,269,570		
扶助費	301,100	5.2	97,059		2.3		民生費	1,018,431	17.6	20,962		704,485		2,213,009		
公債費	943,016	16.3	867,634		15.6		衛生費	506,432	8.7	965		460,568		3,808,671		
内元利償還金	942,980	16.3	867,598		15.6		労働費	66,227	1.1	-		2,273		0.51		
内一時借入金利息	36	0.0	36		0.0		農林水産業費	116,555	2.0	1,650		95,995		5.2		
(義務的経費計)	2,599,687	44.8	2,203,872		46.5		商工費	43,956	0.8	318		28,578		101.8		
物件費	991,401	17.1	755,461		16.5		土木費	735,131	12.7	164,827		673,994		16.8		
維持補修費	38,964	0.7	38,911		0.6		消防費	399,403	6.9	47,275		397,892		12.9		
補助費等	729,476	12.6	699,576		13.7		教育費	841,260	14.5	10,096		659,655		5.4		
うち一部事務組合負担金	453,944	7.8	445,114		8.8		災害復旧費	2,634	0.0	-		2,634		983,000		
繰出金	870,190	15.0	843,051		10.2		公債費	943,016	16.3	-		867,634		1,700		
積立金	186,000	3.2	173,417		-		諸支出費	-	-	-		-		281,600		
投資・出資金・貸付金	74,450	1.3	500		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		5,711,045		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	5,797,918	100.0	305,116		4,960,282		2,453,709		
投資的経費	307,750	5.3	245,494		経常経費充当一般財源等計		合計	926,236	国民健康保険	54,788	54,788		-		-	
うち人件費	42,944	0.7	42,944		3,738,399千円		下水道	478,598	国民健康保険	39,095	39,095		-		-	
内普通建設事業費	305,116	5.3	242,860		経常収支比率		上水道	56,046	国民健康保険	3,164	3,164		-		-	
うち補助	1,576	0.0	394		87.5%		工業用水道	-	国民健康保険	7,125	7,125		-		-	
うち単独	302,474	5.2	242,400		96.5%		交通	-	国民健康保険	87	87		-		-	
災害復旧事業費	2,634	0.0	2,634		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	105,389	被保険者数(人)	7,125	7,125		-		-	
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等		その他	286,203	被保険者1人当り	150	150		-		-	
歳出合計	5,797,918	100.0	4,960,282		5,160,675千円								214,800		98.3 94.2	
																98.4 93.8
																97.9 93.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4
			7年国調	増減率	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	29,848人	25,135人	18.8%	第1次	438	505	04	4067
			32,517人	32,108人	1.3%	第2次	3.0	4.2	宮城県	利府町
			17.3.31	16.3.31		第3次	3,872	3,309	面積(km ²)	44.75
			増減率	増減率			10,095	8,187	人口密度(人)	667
							26.8	27.5	指定団体等 の指定状況	収入総額
							70.0	68.2	新産工特	歳出総額
									低開発	歳入歳出差引
									産炭	翌年度に繰越すべき財源
									山振	実質収支
									過疎	単年度収支
									首都	積立金
									近畿	繰上償還金
									中部	積立金取崩し額
									市町村圏	実質単年度収支
									財政再建	区 分
									指数表選定	職員数(人)
									財源超過	給料月額(百円)
										一人当たり平均給料月額(百円)
										一般職員
										うち技能労務員
										教育公務員
										消防職員
										臨時職員
										等 合 計
										一部事務組合加入の状況
										特別職等
										定数
										適用開始年月日
										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
										し尿処理
										ごみ処理
										火葬場
										常備消防
										小学校
										中学校
										その他
										市区町村長
										助 役
										収入役
										教育長
										議会議長
										議会副議長
										議会議員
										1 15.12.01
										1 15.12.01
										1 15.12.01
										1 15.12.01
										1 8.10.01
										1 8.10.01
										20 8.10.01
										8,360
										6,360
										5,970
										5,650
										2,980
										2,430
										2,290
										3,729,963
										4,625,607
										4,932,683
										5,835,080
										0.77
										5.6
										98.4
										25.3
										26.2
										10.0
										1,126,758
										252,353
										334,641
										15,288,252
										10,160,423
										692,636
										-
										3,036
										-
										200,000
										97.9
										97.6
										97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		面積 (km ²)		225.59		都道府県名 団体名		市町村類型	6-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	04 4211				
			24,410人	6.8%	第1次	812					1,310	宮城県 大和町				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等		歳入総額		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地方税	3,301,673	37.5	3,144,115	54.9			区 分		収入	超過課税分	歳入総額	8,803,372	8,439,755			
地方譲与税	195,848	2.2	195,848	3.4			普通税	3,143,742	95.2		歳出総額	8,361,770	8,076,193			
利子割交付金	15,051	0.2	15,051	0.3			法定普通税	3,143,742	95.2		歳入歳出差引	441,602	363,562			
配当割交付金	1,872	0.0	1,872	0.0			市町村民税	940,720	28.5		翌年度に繰越すべき財源	112,296	103,380			
株式等譲渡所得割交付金	1,848	0.0	1,848	0.0			個人均等割	24,288	0.7		実質収支	329,306	260,182			
地方消費税交付金	258,208	2.9	258,208	4.5			所得割	582,915	17.7		単年度収支	69,124	-26,027			
ゴルフ場利用税交付金	27,314	0.3	27,314	0.5			法人税割	257,241	7.8		積立金	112	127			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	1,952,702	59.1		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	80,202	0.9	80,202	1.4			うち純固定資産税	1,913,219	57.9		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	36,876	1.1		実質単年度収支	69,236	-25,900			
地方特例交付金	80,740	0.9	80,740	1.4			市町村たばこ税	212,189	6.4							
地方交付税	2,047,299	23.3	1,811,339	31.6			鉦産税	-	-							
普通交付税	1,811,339	20.6	1,811,339	31.6			特別土地保有税	1,255	0.0							
特別交付税	235,960	2.7	-	-			法定外普通税	-	-							
(一般財源計)	6,010,055	68.3	5,616,537	98.1			目的税	157,931	4.8							
交通安全対策特別交付金	4,709	0.1	4,709	0.1			法定目的税	157,931	4.8							
分担金・負担金	3,138	0.0	-	-			入湯税	373	0.0							
使用料	145,524	1.7	12,436	0.2			事業所税	-	-							
手数料	36,908	0.4	-	-			都市計画税	157,558	4.8							
国庫支出金	885,135	10.1	-	-			水利地益税等	-	-							
国有提供交付金	53,385	0.6	53,385	0.9			法定外目的税	-	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			旧法による税	-	-							
都道府県支出金	263,874	3.0	-	-			合計	3,301,673	100.0							
財産収入	7,679	0.1	2,522	0.0												
寄附金	7,309	0.1	-	-												
繰入金	394,657	4.5	-	-												
繰越金	163,562	1.9	-	-												
諸収入	208,937	2.4	37,232	0.7												
地方債	618,500	7.0	-	-												
うち減税補てん償	93,100	1.1	-	-												
うち臨時財政対策債	410,600	4.7	-	-												
歳入合計	8,803,372	100.0	5,726,821	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,946,263				
人件費	1,631,758	19.5	1,498,383	1,489,772	23.9	議会費	118,707	1.4	-	118,707	基準財政需要額	4,757,602				
うち職員給	1,088,100	13.0	1,088,100	-	-	総務費	958,155	11.5	46,592	876,055	標準税収入額等	3,876,100				
扶助費	334,320	4.0	108,820	107,610	1.7	民生費	1,329,360	15.9	599	902,284	標準財政規模	5,687,439				
公債費	1,094,189	13.1	1,057,644	1,057,644	17.0	衛生費	1,113,127	13.3	20,853	1,055,474	財政力指数	0.59				
内元利償還金	1,094,189	13.1	1,057,644	1,057,644	17.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.8				
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	271,818	3.3	61,674	200,939	経常一般財源等比率(%)	100.7				
(義務的経費計)	3,060,267	36.6	2,664,847	2,655,026	42.6	商工費	123,392	1.5	7,770	103,087	公債費負担比率(%)	14.8				
物件費	1,210,342	14.5	976,721	844,576	13.6	土木費	1,954,214	23.4	1,321,838	1,186,414	公債費比率(%)	12.8				
維持補修費	124,615	1.5	114,987	114,987	1.8	消防費	375,367	4.5	11,203	370,480	起債制限比率(%)	7.1				
補助費等	1,368,570	16.4	1,259,989	1,059,131	17.0	教育費	1,015,865	12.1	98,809	829,955	積立金	824,507				
うち一部事務組合負担金	750,573	9.0	750,573	725,043	11.6	災害復旧費	7,576	0.1	-	1,978	減債	275,817				
繰出金	905,368	10.8	836,290	493,223	7.9	公債費	1,094,189	13.1	-	1,057,644	現在高	1,783,772				
積立金	1,495	0.0	440	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	8,946,890				
投資・出資金・貸付金	114,199	1.4	94,372	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	5,562,468				
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,361,770	100.0	1,569,338	6,703,017	物件等購入	105,792				
投資的経費	1,576,914	18.9	755,371	5,166,943千円	経常経費充当一般財源等計	合計	1,306,659	国民健康保険	77,771	77,771	保証・補償	-				
うち人件費	45,800	0.5	45,800	5,166,943千円	5,166,943千円	下水道	433,327	国民健康保険	68,307	68,307	その他	644,694				
普通建設事業費	1,569,338	18.8	753,393	82.9%	82.9%	病院	270,044	国民健康保険	3,829	3,829	実質的なもの	-				
うち補助	399,873	4.8	9,082	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	90.2%	上水道	131,247	国民健康保険	8,368	8,368	収益事業収入	-				
うち単独	988,409	11.8	648,655	歳入一般財源等	7,144,619千円	工業用水道	-	国民健康保険	84	84	土地開発基金現在高	374,222				
災害復旧事業費	7,576	0.1	1,978	歳入一般財源等	7,144,619千円	その他	295,853	国民健康保険	138	138	徴収率(%)	98.2				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,144,619千円			国民健康保険	84	84	現計	92.8				
歳出合計	8,361,770	100.0	6,703,017	7,144,619千円	7,144,619千円			国民健康保険	84	84	市町村民税	97.9				
								国民健康保険	138	138	純固定資産税	98.0				
								国民健康保険	138	138		92.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3								
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調							
		住民基本台帳人口	9,768人	10,220人	-4.4%	第1次	663	881	面積(km ²)	82.02	04	4229	宮城県	大郷町	地方交付税種地	2-3		
			9,631人	9,733人	-1.0%	第2次	13.8	17.8	人口密度(人)	119	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,450	2,390	指定団体等 の指定状況		歳入総額	4,257,188	4,208,417				
		地方税	896,679	21.1	896,679	35.9	第2次	1,691	1,671	新産工特	×	歳入歳出差引	300,419	204,253				
		地方譲与税	80,193	1.9	80,193	3.2	第3次	2,450	2,390	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	23,096	10,405				
		利子割交付金	4,567	0.1	4,567	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)		産炭	×	実質収支	277,323	193,848					
		配当割交付金	571	0.0	571	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	単年度収支	83,475	-18,354					
		株式等譲渡所得割交付金	557	0.0	557	0.0	普通税	891,818	99.5	-	積立金	135	88					
		地方消費税交付金	89,753	2.1	89,753	3.6	法定普通税	891,818	99.5	-	繰上償還金	-	-					
		ゴルフ場利用税交付金	74,156	1.7	74,156	3.0	市町村民税	243,153	27.1	-	積立金取崩し額	40,000	51,000					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,184	1.0	-	実質単年度収支	43,610	-69,266					
		自動車取得税交付金	33,104	0.8	33,104	1.3	所得割	175,724	19.6	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,326	2.0	-	一般職員	102	320,150	3,139				
		地方特例交付金	18,154	0.4	18,154	0.7	固定資産税	553,960	61.8	-	うち技能労務員	14	37,640	2,689				
		地方交付税	1,483,623	34.8	1,292,673	51.8	うち純固定資産税	553,372	61.7	-	教育公務員	10	32,780	3,278				
		普通交付税	1,292,673	30.4	1,292,673	51.8	軽自動車税	18,870	2.1	-	消防職員	-	-	-				
		特別交付税	190,950	4.5	-	-	市町村たばこ税	75,754	8.4	-	臨時職員	-	-	-				
		(一般財源計)	2,681,357	63.0	2,490,407	99.8	鉦産税	-	-	-	等 合 計	112	352,930	3,151				
		交通安全対策特別交付金	1,242	0.0	1,242	0.0	特別土地保有税	81	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		分担金・負担金	6,731	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	8,120	
		使用料	74,596	1.8	3,435	0.1	目的税	4,861	0.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	15.12.01	6,070	
		手数料	11,090	0.3	-	-	法定目的税	4,861	0.5	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	15.12.01	5,840	
		国庫支出金	179,826	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.12.01	5,150	
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.10.01	2,940
		都道府県支出金	127,527	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	8.10.01	2,410
		財産収入	7,195	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	16	8.10.01	2,260	
		寄附金	176,457	4.1	-	-	合計	896,679	100.0	-	歳入合計		4,257,188	100.0				
		繰入金	468,034	11.0	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	(単位千円)						
		繰越金	104,253	2.4	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	913,540					
		諸収入	131,880	3.1	174	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,206,132					
		地方債	287,000	6.7	-	-	議会費	103,135	2.6	-	103,134	標準税収入額等	1,197,067					
		うち減税補てん償	22,100	0.5	-	-	総務費	823,176	20.8	2,513	730,129	標準財政規模	2,489,740					
		うち臨時財政対策債	239,000	5.6	-	-	民生費	575,714	14.6	2,188	409,018	財政力指数	0.40					
		歳入合計	4,257,188	100.0	2,495,258	100.0	衛生費	447,978	11.3	72,530	408,510	実質収支比率(%)	11.1					
												経常一般財源等比率(%)	100.2					
												公債費負担比率(%)	12.2					
												公債費比率(%)	12.4					
												起債制限比率(%)	7.8					
												積立金	財調	370,155				
												現在高	減債	152,646				
												地方債現在高	特定目的	775,492				
												うち政府資金		4,781,315				
												物件等購入		2,168,990				
												保証・補償		-				
												その他		193,109				
												実質的なもの		-				
												収益事業収入		-				
												土地開発基金現在高		164,592				
												徴収率(%)	現計	98.0	93.4			
												市町村民税	98.3	92.7				
												純固定資産税	97.5	92.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口	12年国調 7年国調 増減率	14,169人 15,052人 -5.9%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-2				
		住 民 基 本 人 口	17.3.31 16.3.31 増減率	13,772人 13,941人 -1.2%	区 分	12年国調	7年国調	面 積 (km ²)	04 4814		地方交付税種地	2-2			
					第1次	1,181	1,480	140.70	宮城県 岩出山町						
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	16.6	19.1	101	区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,633	2,856				5,538,953	5,605,859			
地 方 税	1,144,262	20.7	1,144,262	30.3		3,313	3,423		歳 入 総 額	5,424,819		5,473,817			
地 方 譲 与 税	143,651	2.6	143,651	3.8	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				歳 入 歳 出 差 引	114,134		132,042			
利 子 割 交 付 金	6,934	0.1	6,934	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	支 出	-		1,203			
配 当 割 交 付 金	872	0.0	872	0.0	普 通 税	1,144,262	100.0	-	積 立 金	149,350		109			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	840	0.0	840	0.0	法 定 普 通 税	1,144,262	100.0	-	繰 上 償 還 金	-		-			
地 方 消 費 税 交 付 金	124,532	2.2	124,532	3.3	市 町 村 民 税	471,511	41.2	-	積 立 金 取 崩 し 額	-		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,980	0.1	3,980	0.1	個 人 均 等 割	12,275	1.1	-	実 質 単 年 度 収 支	132,645		6,383			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	242,078	21.2	-	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,450	1.1	62,450	1.7	法 人 均 等 割	23,354	2.0	-	一 般 職 員	156	528,030	3,385			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	193,804	16.9	-	う ち 技 能 労 務 員	18	56,460	3,137			
地 方 特 例 交 付 金	42,395	0.8	42,395	1.1	固 定 資 産 税	575,423	50.3	-	教 育 公 務 員	-	-	-			
地 方 交 付 税	2,416,448	43.6	2,214,265	58.6	う ち 純 固 定 資 産 税	574,100	50.2	-	消 防 職 員	-	-	-			
普 通 交 付 税	2,214,265	40.0	2,214,265	58.6	軽 自 動 車 税	26,179	2.3	-	臨 時 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	202,183	3.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税	71,149	6.2	-	等 合 計	156	528,030	3,385			
(一 般 財 源 計)	3,946,364	71.2	3,744,181	99.2	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,410	0.0	2,410	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	17.04.01	6,097	
分 担 金 ・ 負 担 金	5,563	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	17.04.01	5,500	
使 用 料	91,501	1.7	23,339	0.6	目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	17.04.01	5,274	
手 数 料	8,507	0.2	4,617	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	17.04.01	5,112	
国 庫 支 出 金	199,826	3.6	-	-	入 湯 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	8.10.01	3,230	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	8.10.01	2,490	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他		8.10.01	2,320	
都 道 府 県 支 出 金	268,860	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
財 産 収 入 金	19,077	0.3	1,684	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	議 会 議 長	1	8.10.01	3,230			
寄 附 金	650	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 会 副 議 長	1	8.10.01	2,490			
繰 入 金	257,311	4.6	-	-	合 計	1,144,262	100.0	-	議 会 議 員	18	8.10.01	2,320			
繰 越 金	62,042	1.1	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		(単 位 千 円)				
諸 収 入	170,142	3.1	4	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,148,072			
地 方 債	506,700	9.1	-	-	人 件 費	1,409,176	26.0	1,335,452	1,256,647	30.7	議 会 費	102,985	1.9	-	102,668
うち減税補てん償	27,400	0.5	-	-	うち職員給	946,497	17.4	883,428	-	-	総 務 費	965,408	17.8	14,159	909,998
うち臨時財対策償	291,000	5.3	-	-	扶助費	216,618	4.0	79,878	71,581	1.7	民 生 費	960,974	17.7	-	648,627
歳入合計	5,538,953	100.0	3,776,235	100.0	公 債 費	1,049,853	19.4	1,035,502	1,035,502	25.3	衛 生 費	620,657	11.4	-	599,059
													標準税収入額等	1,491,038	
													標準財政規模	3,705,303	
													財政力指数	0.33	
													実質収支比率(%)	3.1	
													経常一般財源等比率(%)	101.9	
													公債費負担比率(%)	22.3	
													公債費比率(%)	15.3	
													起債制限比率(%)	10.4	
													積立金	454,445	
													減債	114,030	
													現在高	115,572	
													地方債現在高	8,086,671	
													うち政府資金	5,531,131	
													物件等購入	651,891	
													保証・補償	-	
													その他	409,194	
													実質的なもの	-	
													収益事業収入	-	
													土地開発基金現在高	-	
													合計	97.6 90.8	
													現計	98.4 94.0	
													徴収率(%)	96.8 87.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	19,313人 20,170人 -4.2%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	5-3		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)				18,843人 19,096人 -1.3%	区 分	12年国調	7年国調	04	5012	地方交付税種地	1-2		
区 分				増減率	第1次	1,395	1,891	宮城県	涌谷町				
区 分				構成比	第2次	14.6	19.0	面積 (km ²)		平成16年度 (千円)			
区 分				構成比	第3次	3,642	3,595	人口密度 (人)		平成15年度 (千円)			
地方税				構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引		
地方譲与税				構成比	区 分	収入	超過課税分				新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 指 数 表 選 定 財 源 超 過	収入総額	歳入歳出差引
利子割交付金				構成比	普通税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
配当割交付金				構成比	法定普通税						状況	歳入歳出差引	実質収支
株式等譲渡所得割交付金				構成比	市町村民税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
地方消費税交付金				構成比	個人均等割						状況	歳入歳出差引	実質収支
ゴルフ場利用税交付金				構成比	所得割			状況	歳入歳出差引	実質収支			
特別地方消費税交付金				構成比	法人均等割						状況	歳入歳出差引	実質収支
自動車取得税交付金				構成比	法人税割			状況	歳入歳出差引	実質収支			
軽油引取税交付金				構成比	固定資産税						状況	歳入歳出差引	実質収支
地方特例交付金				構成比	うち純固定資産税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
地方交付税				構成比	軽自動車税						状況	歳入歳出差引	実質収支
普通交付税				構成比	市町村たばこ税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
特別交付税				構成比	鉱産税						状況	歳入歳出差引	実質収支
(一般財源計)				構成比	特別土地保有税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
交通安全対策特別交付金				構成比	法定外普通税						状況	歳入歳出差引	実質収支
分担金・負担金				構成比	目的税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
使用料				構成比	法定目的税						状況	歳入歳出差引	実質収支
手数料				構成比	入湯税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
国庫支出金				構成比	事業所税						状況	歳入歳出差引	実質収支
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)				構成比	都市計画税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
都道府県支出金				構成比	水利地益税等						状況	歳入歳出差引	実質収支
財産収入				構成比	法定外目的税			状況	歳入歳出差引	実質収支			
寄附金				構成比	旧法による税						状況	歳入歳出差引	実質収支
繰入金				構成比	合 計			状況	歳入歳出差引	実質収支			
繰越金				構成比							状況	歳入歳出差引	実質収支
諸収入				構成比				状況	歳入歳出差引	実質収支			
地方債				構成比							状況	歳入歳出差引	実質収支
うち減税補てん償				構成比				状況	歳入歳出差引	実質収支			
うち臨時財政対策債				構成比							状況	歳入歳出差引	実質収支
歳入合計				構成比				状況	歳入歳出差引	実質収支			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											区 分		(単位千円)
区 分											区 分		(単位千円)
人件費				構成比	議会費			区 分		基準財政収入額		1,391,122	
うち職員給				構成比	総務費			区 分		基準財政需要額		4,055,469	
扶助費				構成比	民生費			区 分		標準税収入額等		1,806,478	
公債費				構成比	衛生費			区 分		標準財政規模		4,449,182	
内元利償還金				構成比	労働費			区 分		財政力指数		0.34	
内一時借入金利息				構成比	労 働 費			区 分		実質収支比率 (%)		1.3	
(義務的経費計)				構成比	農林水産業費			区 分		経常一般財源等比率 (%)		100.4	
物件費				構成比	商 工 費			区 分		公債費負担比率 (%)		18.4	
維持補修費				構成比	土 木 費			区 分		公債費比率 (%)		17.8	
補助費等				構成比	消 防 費			区 分		起債制限比率 (%)		9.8	
うち一部事務組合負担金				構成比	教 育 費			区 分		積立金		438,793	
繰出金				構成比	災 害 復 旧 費			区 分		減 債		148,337	
積立金				構成比	公 債 費			区 分		現在高		284,637	
投資・出資金・貸付金				構成比	諸 支 出 費			区 分		地方債現在高		9,094,113	
前年度繰上充用金				構成比	前年度繰上充用金			区 分		うち政府資金		3,798,664	
投資的経費				構成比	歳 出 合 計			区 分		〔 債務負担行為額 〕		-	
うち人件費				構成比	合 計			区 分		物件等購入		-	
普通建設事業費				構成比	下 水 道			区 分		保証・補償		-	
うち補助				構成比	病 院			区 分		その他の		58,341	
うち単独				構成比	上 水 道			区 分		実質的なもの		-	
災害復旧事業費				構成比	工 業 用 水 道			区 分		収益事業収入		-	
失業対策事業費				構成比	国民健康保険			区 分		土地開発基金現在高		408,098	
歳出合計				構成比	国民健康保険			区 分		〔 徴収率 〕		97.2	
				構成比	その他			区 分		現 計		97.7	
				構成比	その他			区 分		〔 年 〕		91.2	
				構成比	その他			区 分		〔 (%) 〕		96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 35

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		11,692人 11,890人 -1.7%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		11,360人 11,450人 -0.8%		区分		04 5667		3-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		人口密度 (人)		52.05		225		宮城県 鳴瀬町		地方交付税種地		
					第1次		757 894		13.6 15.7		第2次		1,807 1,814		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
					第3次		2,987 2,982		53.8 52.3		指定団体等 の指定状況		歳入総額		6,583,382 5,896,214		
					市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出総額		6,489,920 5,568,143		
					区分		普通税		651,743 98.7		山		歳入歳出差引		93,462 328,071		
					普通税		法定普通税		651,743 98.7		過		翌年度に繰越すべき財源		-		
					法定普通税		市町村民税		207,585 31.4		疎		実質収支		93,462 158,080		
					市町村民税		個人均等割		10,102 1.5		首		単年度収支		-64,618 73,868		
					個人均等割		所得割		170,727 25.8		都		積立金		31 127		
					所得割		法人均等割		11,154 1.7		中		繰上償還金		-		
					法人均等割		法人税割		15,602 2.4		部		積立金取崩し額		-		
					法人税割		固定資産税		374,128 56.6		市町村圏		実質単年度収支		-64,587 -18,005		
					固定資産税		うち純固定資産税		373,359 56.5		財政再建		区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
					うち純固定資産税		軽自動車税		17,361 2.6		指数表選定		一般職員		126 398,700 3,164		
					軽自動車税		市町村たばこ税		52,669 8.0		財源超過		うち技能労務員		9 22,900 2,544		
					市町村たばこ税		鉦産税		-		-		教育公務員		1 1,960 1,960		
					鉦産税		特別土地保有税		-		-		消防職員		-		
					特別土地保有税		法定外普通税		-		-		臨時職員		-		
					法定外普通税		目的税		8,911 1.3		-		等合		127 400,660 3,155		
					目的税		法定目的税		8,911 1.3		-		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					法定目的税		入湯税		8,911 1.3		-		議員公務災害		し尿処理		
					入湯税		事業所税		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		
					事業所税		都市計画税		-		-		退職手当		火葬場		
					都市計画税		水利地益税等		-		-		事務機共同		常備消防		
					水利地益税等		法定外目的税		-		-		税務事務		小学校		
					法定外目的税		旧法による税		-		-		老人福祉		中学校		
					旧法による税		合計		660,654 100.0		-		伝染病		その他		
					合計		合計		660,654 100.0		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費					議会費					102,194 1.6		-		102,137		基準財政収入額	
うち職員給					総務費					787,876 12.1		182,031		540,551		2,376,047	
扶助費					民生費					927,755 14.3		78,791		757,368		959,724	
公債費					衛生費					397,429 6.1		19,770		327,940		2,599,480	
内元利償還金					労働費					33,988 0.5		-		20,961		0.31	
一時借入金利息					農林水産業費					353,108 5.4		234,288		117,495		3.6	
(義務的経費計)					商工費					208,358 3.2		154,907		144,446		99.0	
物件費					土木費					1,779,228 27.4		1,454,289		692,974		12.1	
維持補修費					消防費					237,538 3.7		39,158		211,207		13.4	
補助費等					教育費					762,436 11.7		292,501		523,557		11.1	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					404,569 6.2		-		2,712		363,899	
繰出金					公債費					495,441 7.6		-		487,273		106,903	
積立金					諸支出費					-		-		-		10,019	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		4,039,349	
前年度繰上充用金					歳出合計					6,489,920 100.0		2,455,735		3,928,621		2,666,731	
投資的経費					合計					573,450		国民健康保険の状況		45,564		280,756	
うち人件費					公営事業等への繰出					226,645		国民健康保険の状況		33,348		-	
普通建設事業費					經常収支比率					13,506		加入世帯数(世帯)		2,083		204,382	
うち補助					97.2%					7,270		被保険者数(人)		5,183		-	
うち単独					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					-		被保険者1人当り		75		-	
災害復旧事業費					歳入一般財源等					97,869		保険給付費		65		-	
失業対策事業費					4,022,083千円					228,160		-		119		-	
歳出合計					6,489,920 100.0					3,928,621		4,022,083千円		94.8 84.8		93.2 83.4	
														94.7 83.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	1-3
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	04		
		住民基本台帳人口	4,380人	4,743人	-7.7%	第1次	178	237	68.14	64	宮城県	津山町	地方交付税種地	2-2
			4,193人	4,243人	-1.2%	第2次	9.2	11.2						
			4,193人	4,243人	-1.2%	第3次	46.7	47.7						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地 方 税	221,219	6.7	221,219	15.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地 方 譲 与 税	31,758	1.0	31,758	2.2	普 通 税	220,548	99.7	-						
利 子 割 交 付 金	1,606	0.0	1,606	0.1	法 定 普 通 税	220,548	99.7	-						
配 当 割 交 付 金	200	0.0	200	0.0	市 町 村 民 税	69,716	31.5	-						
株式等譲渡所得割交付金	194	0.0	194	0.0	個人均等割	2,992	1.4	-						
地方消費税交付金	37,647	1.1	37,647	2.6	所 得 割	52,411	23.7	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,073	2.3	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	9,240	4.2	-						
自動車取得税交付金	18,749	0.6	18,749	1.3	固 定 資 産 税	132,878	60.1	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	132,519	59.9	-						
地方特例交付金	6,349	0.2	6,349	0.4	軽自動車税	6,871	3.1	-						
地方交付税	1,242,066	37.6	1,097,344	77.2	市町村たばこ税	11,083	5.0	-						
普通交付税	1,097,344	33.2	1,097,344	77.2	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	144,722	4.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	1,559,788	47.2	1,415,066	99.6	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目 的 税	671	0.3	-						
分担金・負担金	6,910	0.2	-	-	法 定 目 的 税	671	0.3	-						
使用料	21,547	0.7	1,118	0.1	入 湯 税	-	-	-						
手数料	2,584	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	149,501	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	671	0.3	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	124,949	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	129,825	3.9	4,755	0.3	合 計	221,219	100.0	-						
寄附金	3,650	0.1	-	-										
繰入金	424,552	12.9	-	-										
繰越金	63,614	1.9	-	-										
諸収入	110,573	3.3	85	0.0										
地方債	704,400	21.3	-	-										
うち減税補てん償	2,300	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	159,800	4.8	-	-										
歳入合計	3,301,893	100.0	1,421,024	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	533,938	16.6	520,488	515,848	32.6	議 会 費	74,739	2.3	-	74,739	基 準 財 政 収 入 額	254,813		
うち職員給	320,277	10.0	310,856	-	-	総 務 費	391,987	12.2	74,905	354,561	基 準 財 政 需 要 額	1,352,157		
扶助費	68,397	2.1	40,781	40,781	2.6	民 生 費	520,132	16.2	42,133	334,725	標 準 税 収 入 額 等	327,810		
公債費	332,520	10.3	324,665	324,665	20.5	衛 生 費	176,269	5.5	9,934	156,239	標 準 財 政 規 模	1,425,154		
内元利償還金	332,150	10.3	324,295	324,295	20.5	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.19		
内一時借入金利息	370	0.0	370	370	0.0	農 林 水 産 業 費	322,560	10.0	210,653	174,281	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1		
(義務的経費計)	934,855	29.1	885,934	881,294	55.7	商 工 費	49,367	1.5	2,141	28,267	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.7		
物件費	370,221	11.5	291,429	221,579	14.0	土 木 費	453,564	14.1	277,530	205,627	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.7		
維持補修費	19,788	0.6	18,580	18,580	1.2	消 防 費	157,715	4.9	3,817	157,685	公 債 費 比 率 (%)	8.0		
補助費等	302,522	9.4	282,187	229,029	14.5	教 育 費	689,773	21.5	413,718	303,540	起 債 制 限 比 率 (%)	6.5		
うち一部事務組合負担金	175,046	5.4	175,046	175,011	11.1	災 害 復 旧 費	46,114	1.4	-	-	積 立 金	103,038		
繰出金	320,323	10.0	175,155	113,974	7.2	公 債 費	332,520	10.3	-	324,665	財 調 減 債	160,000		
積立金	165,673	5.2	81,802	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	169,984		
投資・出資金・貸付金	20,413	0.6	413	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,642,757		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,214,740	100.0	1,034,831	2,114,329	うち政府資金	2,901,725		
投資的経費	1,080,945	33.6	378,829	経常経費充当一般財源等計		合 計	323,630	国民	実 質 収 支	1,089	支 出 予 定 額	-		
うち人件費	45,228	1.4	34,327	1,464,456千円		下 水 道	131,143	健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	-7,840	債 務 負 担 行 為 額	-		
内普通建設事業費	1,034,831	32.2	378,829	経 常 収 支 比 率		簡 易 水 道	48,494	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	771	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-		
うち{補助	191,201	5.9	3,397	92.5%		上 水 道	3,307	保 險 料 収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	1,819	積 立 金	-		
うち{単独	837,787	26.1	375,089	103.1%		工 業 用 水 道	-	1人当り	保 險 給 付 費	132	財 調 減 債	-		
災害復旧事業費	46,114	1.4	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国 民 健 康 保 險	26,014				現 計	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	114,672				年 計	-		
歳出合計	3,214,740	100.0	2,114,329	2,201,482千円							純 固 定 資 産 税	95.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2	
			8,841人	9,277人	-4.7%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	42.31			04
		住民基本台帳人口	17.3.31	8,413人	1,404	32.3	第1次	997	宮城県	唐桑町	地方交付税種地	2-2	
			16.3.31	8,555人	1,116	25.7	第2次	24.7	唐桑町				
			増減率	-1.7%	第3次	41.9	46.6	人口密度(人)					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	436,597	14.0	436,597	20.9	普通税	436,597	100.0	普通税	436,597	100.0	-	3,117,393	3,238,577
地方譲与税	52,128	1.7	52,128	2.5	法定普通税	436,597	100.0	法定普通税	436,597	100.0	-	2,989,774	3,147,292
利子割交付金	3,749	0.1	3,749	0.2	市町村民税	151,487	34.7	市町村民税	151,487	34.7	-	127,619	91,285
配当割交付金	466	0.0	466	0.0	個人均等割	7,728	1.8	個人均等割	7,728	1.8	-	-	4,000
株式等譲渡所得割交付金	458	0.0	458	0.0	所得割	133,638	30.6	所得割	133,638	30.6	-	127,619	87,285
地方消費税交付金	63,726	2.0	63,726	3.0	法人均等割	5,523	1.3	法人均等割	5,523	1.3	-	40,334	12,358
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,598	1.1	法人税割	4,598	1.1	-	18	35
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	247,800	56.8	固定資産税	247,800	56.8	-	-	64,100
自動車取得税交付金	19,479	0.6	19,479	0.9	うち純固定資産税	245,180	56.2	うち純固定資産税	245,180	56.2	-	288	41,632
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,425	2.6	軽自動車税	11,425	2.6	-	40,064	34,861
地方特例交付金	16,166	0.5	16,166	0.8	市町村たばこ税	25,885	5.9	市町村たばこ税	25,885	5.9	-	-	-
地方交付税	1,627,793	52.2	1,494,727	71.5	鉦産税	-	-	鉦産税	-	-	-	-	-
普通交付税	1,494,727	47.9	1,494,727	71.5	特別土地保有税	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-
特別交付税	133,066	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,220,562	71.2	2,087,496	99.9	目的税	-	-	目的税	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	571	0.0	571	0.0	法定目的税	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-
分担金・負担金	330	0.0	-	-	入湯税	-	-	入湯税	-	-	-	-	-
使用料	12,862	0.4	2,032	0.1	事業所税	-	-	事業所税	-	-	-	-	-
手数料	3,573	0.1	-	-	都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-
国庫支出金	110,465	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-
都道府県支出金	135,136	4.3	-	-	合計	436,597	100.0	合計	436,597	100.0	-	-	-
財産収入	7,900	0.3	-	-									
寄附金	620	0.0	-	-									
繰入金	269,931	8.7	-	-									
繰越金	47,642	1.5	-	-									
諸収入	24,501	0.8	79	0.0									
地方債	283,300	9.1	-	-									
うち減税補てん償	5,800	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	225,100	7.2	-	-									
歳入合計	3,117,393	100.0	2,090,178	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
人件費	984,289	32.9	954,523	940,995	40.5	議会費	104,567	3.5	-	104,567	基準財政収入額	455,684	
うち職員給	650,147	21.7	623,120	-	-	総務費	472,919	15.8	9,849	449,809	基準財政需要額	1,950,411	
扶助費	167,022	5.6	44,160	43,265	1.9	民生費	495,006	16.6	-	328,590	標準税収入額等	595,271	
公債費	507,925	17.0	507,925	507,925	21.9	衛生費	368,462	12.3	39,828	321,562	標準財政規模	2,089,998	
内元利償還金	507,809	17.0	507,809	507,809	21.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.23	
一時借入金利息	116	0.0	116	116	0.0	農林水産業費	168,688	5.6	61,365	124,452	実質収支比率(%)	6.1	
(義務的経費計)	1,659,236	55.5	1,506,608	1,492,185	64.3	商工費	61,572	2.1	1,575	59,492	経常一般財源等比率(%)	100.0	
物件費	337,266	11.3	268,786	217,877	9.4	土木費	193,070	6.5	77,212	148,597	公債費負担比率(%)	18.3	
維持補修費	19,429	0.6	19,429	12,816	0.6	消防費	214,135	7.2	5,689	209,901	公債費比率(%)	18.1	
補助費等	438,986	14.7	435,877	303,659	13.1	教育費	402,868	13.5	1,921	391,066	起債制限比率(%)	8.8	
うち一部事務組合負担金	265,971	8.9	265,971	261,362	11.3	災害復旧費	562	0.0	-	562	積立金	200,414	
繰出金	281,221	9.4	261,996	153,861	6.6	公債費	507,925	17.0	-	507,925	減債	2,851	
積立金	55,185	1.8	54,463	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	60,161	
投資・出資金・貸付金	450	0.0	300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,978,458	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,989,774	100.0	197,439	2,646,523	うち政府資金	2,850,289	
投資的経費	198,001	6.6	99,064	2,180,398千円	93.9%	公営事業等への繰出	379,758	国民健康保険状況	36,073	36,073	物件等購入	9,565	
うち人件費	29,377	1.0	29,377	93.9%	104.3%	国民健康保険状況	98,537	国民健康保険状況	28,870	28,870	保証・補償	-	
普通建設事業費	197,439	6.6	98,502	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険状況	70,041	国民健康保険状況	1,765	1,765	その他	-	
うち補助	48,496	1.6	9,942	歳入一般財源等		国民健康保険状況	23,229	国民健康保険状況	4,206	4,206	実質的なもの	-	
うち単独	131,443	4.4	83,360	2,774,142千円		国民健康保険状況	13,400	国民健康保険状況	62	62	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	562	0.0	562			国民健康保険状況	36,741	国民健康保険状況	67	67	土地開発基金現在高	86,389	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険状況	137,810	国民健康保険状況	139	139	徴収率(%)	98.7	
歳出合計	2,989,774	100.0	2,646,523			国民健康保険状況		国民健康保険状況			現計	99.3	
						国民健康保険状況		国民健康保険状況			純固定資産税	92.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

